

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-024497

(43)Date of publication of application : 25.01.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60
G06F 13/00

(21)Application number : 2000-210612

(71)Applicant : MITSUBISHI PAPER MILLS LTD

(22)Date of filing : 12.07.2000

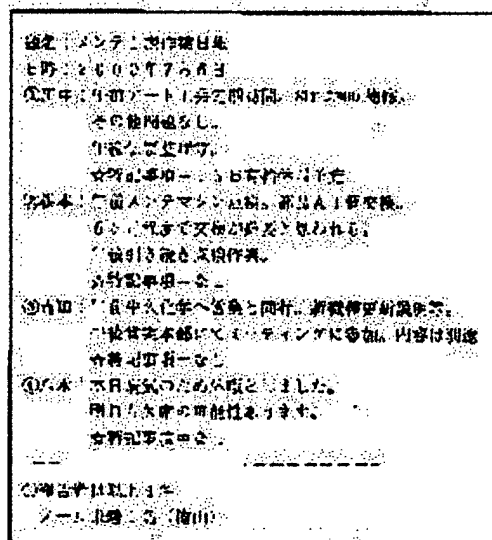
(72)Inventor : TAKAGAMI YUJI

(54) AUTOMATIC REPORT PREPARATION SYSTEM USING ELECTRONIC MAIL

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a handy, inexpensive and general-purpose report preparing system which uses electronic mails.

SOLUTION: The templates of electronic mails having the entry frames of report contents information including at least the name information and one or more items are distributed to plural reporters. The reporters send the received templates back to a summary receiving server as electronic mails which are written into each set item. The summary receiving server accumulates the received electronic mails in a data server according to the information written in the entry frames in each item, transcribes the accumulated information written in the entry frames in a set format in response to the time condition that is previously set to produce automatically one or plural electronic mails and then sends automatically these electronic mails to the prescribed receivers.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or
application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2002-24497
(P2002-24497A)

(43) 公開日 平成14年1月25日 (2002.1.25)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テ-マコ-ト [*] (参考)
G 0 6 F 17/60	1 6 2	G 0 6 F 17/60	1 6 2 C 5 B 0 4 9
13/00	6 1 0	13/00	6 1 0 F

審査請求 未請求 請求項の数 2 O L (全 3 頁)

(21) 出願番号 特願2000-210612(P2000-210612)

(22) 出願日 平成12年7月12日 (2000.7.12)

(71) 出願人 000005980

三菱製紙株式会社

東京都千代田区丸の内3丁目4番2号

(72) 発明者 高上 裕二

東京都千代田区丸の内3丁目4番2号三菱
製紙株式会社内

Fターム(参考) 5B049 BB00 CC00 DD01 GG04

(54) 【発明の名称】 電子メールを用いた報告書自動作成システム

(57) 【要約】

【課題】本発明の課題は、電子メールを利用した軽便に、安価で、汎用的に使用できる自動報告書作成システムを提供することにある。

【解決手段】少なくとも名前情報と一つ以上の項目からなる報告内容情報の記入枠が設けられた電子メールのテンプレートを、複数の報告者に配布して、報告者が各設定された項目に記入した電子メールとして集約用受信サーバーに返送し、電子メールを受信した集約用受信サーバーが項目毎の記入枠内情報に従ってデータサーバーに蓄積し、予め設定された時間条件に従って、それまでに蓄積された各記入枠内情報を設定された書式に転記して、1通または複数の電子メールとして自動作成し、予め設定された送付先に自動送付すること。

題名：メンテ1課作業日報

日時：2000年7月6日

①田中：午前アート工芸定期訪問。SDL2300 補修。

その他問題なし。

午後伝票整理等。

☆特記事項＝13日有給休暇予定

②根本：午前メンテマシン点検。部品A1個交換。

6ヶ月程度で交換が必要と思われる。

午後引き続き点検作業。

☆特記事項＝なし

③吉田：午前牛久化学へ営業と同行。新機種更新説明等。

午後営業本部にてミーティングに参加。内容は別途

☆特記事項＝なし

④八木：本日病気のため休暇としました。

明日も欠席の可能性あります。

☆特記事項＝なし

○報告者は以上4名

メール未着1名(桧山)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも名前情報と一つ以上の項目からなる報告内容情報の記入枠が設けられた電子メールのテンプレートを、複数の報告者に配布して、報告者が各設定された項目に記入した電子メールとして集約用受信サーバーに返送し、電子メールを受信した集約用受信サーバーが項目毎の記入枠内情報に従ってデータサーバーに蓄積し、予め設定された時間条件に従って、それまでに蓄積された各記入枠内情報を設定された書式に転記して、1通または複数の電子メールとして自動作成し、予め設定された送付先に自動送付することを特徴とする電子メールを用いた報告書自動作成システム。

【請求項2】 電子メール本文がテキスト形式であり、予め設定された文字または記号列により記入枠を構成することを特徴とする請求項1記載の電子メールを用いた報告書自動作成システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、電子メールを使用した複数の報告者による報告を自動的にとりまとめた電子メール報告書として作成するシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】 昨今、インターネットあるいはイントラネットの普及に伴い、電子メールを利用した情報伝達が頻繁に行われるようになってきた。特にパソコンのOSに添付した形で電子メールソフトが無料で配布されていること、また電話のように相手の所在を確認しなくても送付出来る点で、会社内における各種報告についても広域にわたるワーキンググループでの意志疎通、また出張者や在宅勤務者からの電子メールを利用した報告形式も良く利用されている。

【0003】 ワーキンググループにおける業務報告のように毎日あるいは毎週、毎月など決まった期間に行った内容に関する報告は、対象者全員が上長に報告を行なわれている。これらも軽便に情報伝達を行うことで電子メールが利用されており、例えばメーリングリストのようにワーキンググループ全員に同送する形式やリーダーなどまとめ役が全員のメールを受信し、内容をまとめた形で報告書としてまた全員に送付する形式が一般的である。

【0004】 しかしながら、集約に時間がかかることでのまとめ役の作業負担増や受信漏れや送信漏れの発生の恐れ、送信先送受信される電子メールの数が増えることで電子メール配信システムへの負担増となり、設備増強など新たな投資が必要となる等不都合やコスト増が生じていた。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 本発明の課題は、電子メールを利用した軽便に、安価で、汎用的に使用できる自動報告書作成システムを提供することにある。

【0006】

【課題を解決するための手段】 上記の課題を解決するため、第一の発明は、少なくとも名前情報と一つ以上の項目からなる報告内容情報の記入枠が設けられた電子メールのテンプレートを、複数の報告者に配布して、報告者が各設定された項目に記入した電子メールとして集約用受信サーバーに返送し、電子メールを受信した集約用受信サーバーが項目毎の記入枠内情報に従ってデータサーバーに蓄積し、予め設定された時間条件に従って、それまでに蓄積された各記入枠内情報を設定された書式に転記して、1通または複数の電子メールとして自動作成し、予め設定された送付先に自動送付することを特徴としている。

【0007】 また第二の発明によれば、電子メール本文がテキスト形式であり、予め設定された文字または記号列により記入枠を構成することを特徴としている。

【0008】 本発明においては、複数の報告者が電子メールで所定の項目の記入枠に報告あるいは情報を入力して返送することで、自動的に集約され1通の電子メールとして報告受領者へ送致することが可能となる。またソフトウェアに限定されないテキスト形式の電子メールを用いることで、特定のソフトウェアやプロトコル、及びコンピュータの機種に依らず極めて汎用性が高く利用することができる。

【0009】

【発明の実施の形態】 本発明を実現するためのシステムの一例について説明する。まず、電子メールの本文に名前情報と報告内容情報の記入枠として、例えば文字列として*名前情報はじまり*と*名前情報おわり*で区切られた部分、*項目1 題名はじまり*と*項目1 題名おわり*で区切られた部分、*項目2 日付はじまり*と*項目2 日付おわり*で区切られた部分、*項目3 内容はじまり*と*項目3 内容1 おわり*で区切られた部分、以下必要とする項目を同様にテキスト形式で作成したものをテンプレートメールとして、報告者に配布する。報告者は予め定められたそれぞれの記入枠に記入すべき内容を入力し、送付先の集約用受信サーバーの電子メールアドレスに送付する。返送先は、先にテンプレートメールを送付したアドレスに対して返送することが報告者が簡便であり好ましいが、もちろん別に電子メールアドレスを指定しておいてもかまわない。

【0010】 集約用受信サーバーでは、例えば社内LANや外部プロバイダーに設置されているメールサーバーを経由して送られてきた各々の電子メールを開き、本文中の上記記入枠を区切っている文字列に従って名前情報や各項目情報を判断し、各情報を集約用受信サーバーに接続しているデータサーバーにデータベースとして蓄積する。またメールサーバーを集約用受信サーバーとして兼ねることも出来る。

【0011】 さらに、集約用受信サーバーは、予め設定

された時間条件、例えば業務日報であれば、当日の夜10時に集約する設定をしておけば、データサーバーの各情報を基に当日の業務日報を予め設定された書式、例えば図1に示した書式で1通の電子メールを作成し、設定された題名で送信先、例えばワーキンググループのリーダー、他のワーキンググループのリーダー宛に送付する。またまとめた場合に1通では内容が多岐にわたったり、量的に多い場合には、複数に分割してそれぞれ題名の部分に副題として数字を加算付加するなどすることも出来る。

【0012】同様にして月次報告であれば集約する時間条件の設定を月末日にしておくことで自動集約されて送付される。また臨時に特定の項目のみ集約したい場合や個人で集約したい場合にも、集約用受信サーバーへのアクセスにより、データサーバーから該当する項目の情報を取り出して自動集約して電子メールを作成して送付するようにしておくことも出来る。

【0013】また、上記のごとく集約された書式の記載内容をプリントアウトすることや、HTML形式やPDF形式としてインターネットあるいはイントラネット等ウェブ上に掲載すること、あるいはフロッピー（登録商標）ディスク、MO、CDもしくはCD-R及びRW、DVDなどの記録メディアに保存することを自動的に行うことも出来る。

【0014】テンプレートメールは、電子メールの文書の形式としてはテキスト形式の他にHTML（Hyper Text Makeup Language）形式やバイナリファイルによる形式があり、電子メール本文あるいは添付ファイルとして1通のメールで送付出来る形であれば良い。中でもコンピュータの機種や特定のソフトウェアや通信プロトコルに依らず、また電子メールのファイルサイズも他に比べて小さくなるため、集約用受信サーバー及びメールサーバー等に負担をかけない点でテキスト形式が好ましい。

【0015】

【発明の効果】上述したように本発明によれば、電子メールを使用した複数の報告者による報告を自動的にとりまとめて報告書を作成するので、報告を受ける側は1通の電子メールで内容を把握することができ、効率よく作業することが出来る。また電子メールの送受信の総数を減らすことが出来るので、インターネットあるいはイントラネットのメールシステムの負担を軽減することが出来る。また一旦集約することでデータベース化出来るため、随時に必要な情報をまとめて取り出すことが容易になる等秀逸な効果をもたらす。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の電子メールを用いた自動報告書作成システムの書式の一例を示す概略図である。

【図1】

<p>題名：メンテ1課作業日報 日時：2000年7月6日 ①田中：午前アート工芸定期訪問。SDL2300 補修。 その他問題なし。 午後伝票整理等。 ☆特記事項＝13日有給休暇予定 ②根本：午前メンテマシン点検。部品A1個交換。 6ヶ月程度で交換が必要と思われる。 午後引き廻き点検作業。 ☆特記事項＝なし ③吉田：午前午久化学へ営業と同行。新機種更新説明等。 午後営業本部にてミーティングに参加。内容は別途 ☆特記事項＝なし ④八木：本日病気のため休職としました。 明日も欠席の可能性あります。 ☆特記事項＝なし</p> <hr/> <p>○報告者は以上4名 メール未着1名（神山）</p>
--